

# ラテンアメリカの貿易振興・投資誘致機関の紹介

執筆者：桜井悌司（ラテンアメリカ協会常務理事・協会研究所シニア研究員）

## I. ラテンアメリカの輸出振興・投資誘致機関の基本的情報

### 1 はじめに

戦後の小学校の社会科の教科書には、日本にとって輸出振興がいかに大切かが力説されていた。いわく、日本は資源に恵まれず、国が立ち行くには、資源を輸入し、それを加工し、輸出して貴重な外貨を稼ぎだすことが必須という内容であった。日本政府は、戦後次々と輸出振興策を繰り出した。輸出会議の設置、輸出貢献企業の表彰、輸出振興税制、輸出金融の充実、輸出保険制度の確立、ジェットロ（現日本貿易振興機構）や輸出入銀行の設立等々である。国民に啓蒙するために、毎年6月25日を「貿易の日」に制定し、セミナーや式典を通じて大々的な輸出振興キャンペーンを繰り広げた。これらの一連の努力によって、日本にとって、輸出振興がいかに大切かを国民の間に浸透させたのである。輸出大国に向けての邁進は、まさに官民挙げての大事業であったと言えよう。

筆者は、ジェットロに、41年間勤務し、世界各国の輸出振興機関の役職員とも意見交換を行った。ラテンアメリカには、メキシコ、チリ、ブラジルの3カ国に、合計10年間駐在した。その間、出張の機会を活用し、各国の輸出振興機関との意見交換を数多く行った。多くのラテンアメリカ諸国の貿易振興機関も名称が変わったり、機能も変化したりしてきた。また一昔前までは、輸出振興機関と外資誘致機関は別々に存在するケースが多かった。管轄する省庁が異なっているというのが主たる理由であった。しかし考えてみれば、外資誘致は即輸出振興に結び付く。なぜなら投資した多国籍企業や外国企業は、進出国の市場規模には、限界があることから、当然輸出を目指すことになるからだ。本レポートでは、可能な範囲で、今のラテンアメリカの貿易振興機関・投資誘致機関の現状を紹介したい。また、アジアにおける関連諸機関との比較をしてみたい。なお、本原稿の意見は、すべて筆者の個人的見解である。

なお本調査に当たっては、下記のウェブサイト及び著作を参照した。

- ① ジェットロのホームページ
- ② ジェットロのラテンアメリカ関係事務所の意見・情報
- ③ ラテンアメリカの貿易振興・投資誘致機関のホームページ
- ④ APTF（アジア太平洋貿易振興フォーラム）のホームページ

- ⑤ WAIPA（世界投資促進機構協会）のホームページ
- ⑥ Odyssey in International Markets An assessment of the Effectiveness of Export Promotion in Latin America and the Caribbean by Cristian Volpe Martincus published by IDB（米州開発銀行、2010年発行）以下 Oddysay と称す。

## 2 ラテンアメリカの貿易振興・投資誘致機関のあらまし

ラテンアメリカ20カ国の輸出振興機関と投資誘致機関のリストを下記表のとおり作成した。この表に基づき 大まかな特徴を紹介する。

### 1) 輸出振興機関や投資誘致機関の機能や活動内容・手法

組織によって微妙に異なる点があるが、総じて、下記のような内容である。

- ① 外国市場、国内市場、投資環境等調査活動
- ② 国内外の関係者に対する情報提供
- ③ ビジネスマッチング
- ④ 個別コンサルティング
- ⑤ 内外の展示会への出展
- ⑥ ミッション受け入れ・派遣等々

組織によっては、政策立案や金融機能を持つところもある。大部分の組織は、情報を Information ではなく Intelligence という単語を使用しており、スペイン語では Inteligencia Comercial という単語が良く使用されている。

### 2) 機能

今回、20カ国を対象としたが、20カ国のうち13カ国が輸出振興機能と投資誘致機能を併せ持った組織であった。グアテマラも現在同様の2つの機能を持つ組織の設立を検討しているので、設立の暁には、14カ国となり、全体の70%となる。20数年前には、輸出振興と投資誘致は、別々の組織が担当していたので、大きな変化と言えよう。組織の名称を見て見ると、前に PRO がつく組織が多い。例えば、PROMEXICO、PROESA、PRONICARAGUA、PROCOMER、PROINVEX、PROCOLOMBIA、PRO ECUADOR、PROMUEVE BOLIVIA、PROMPERU、PROINVERSION、PROCHILE 等で、11に及ぶ。これは、ラテンアメリカの流行現象かもしれない。投資誘致機関では、前に INVEST つけるのが世界的流行である。ラテンアメリカで見ると INVEST IN GUATEMALA、INVEST IN HAITI、INVESTCHILE の3組織がある。ブラジルのサンパウロ州の投資誘致機関も INVESTESAOPAULO という名称である。

### 3) 設立年

設立年については要注意である。なぜなら、現在の組織に至るまでに数多くの変遷があるからである。当初の名前から名称が変わる場合もあれば、他の組織との合併・吸収の場合もあるし、輸出振興機関であったのが投資誘致の機能も追加した場合、さらに大統領や大臣の交代によって機能や名称が変わった場合等々がある。この10年でも大きな変化があった。それゆえ、常に前身の組織から調べる必要があるが、調査は一筋縄ではいかない。2000年代に入って、ブラジル、メキシコ、ペルー、アルゼンチン、チリ等の域内の中大国が投資誘致に力を入れるようになったことが理解できる。

表1 輸出振興・投資誘致機関の設立年

設立年	組織名(国名)
1970年代	PROCHILE (チリ)
1980年代	CINDE (コスタリカ)、FIDE (ホンジュラス)
1990年代	PROCOLOMBIA (コロンビア)、CONAPRI (ベネズエラ) BANCOEX (ベネズエラ)
2000年代	CEI-RD (グアテマラ)、APEX (ブラジル)、REDIEX (パラグアイ)、URUGUAYXX1 (ウルグアイ) PROMEXICO (メキシコ)、PROMPERU (ペルー)、PROINVERSION (ペルー)、INVEST IN GUATEMALA (グアテマラ)
2010年代	PROMUEVE BOLIVIA (ボリビア)、PROESA (エルサルバドル)、PRO ECUADOR (エクアドル)、PRONICARAGUA (ニカラグア)、AAICI (アルゼンチン)、INVESTCHILE (チリ)

#### 4) 管轄の省庁

管轄の省庁が判明している組織をみると下記の通りであるが経済官庁が一番多く、13組織、外務省と大統領府がそれぞれ3組織となっている。チリのPROCHILEは外務省の1局であるがほぼ独立機関として活動しているので外務省に入れた。その他民間的色彩が強いホンジュラスのFIDEとコスタリカのCINDEは特になしの欄に入れた。

表2 輸出振興・投資誘致機関の管轄官庁

管轄の官庁	組織名(国名)
経済官庁(商工省、経済省、貿易省、生産省等々)	PROMEXICO (メキシコ)、PROINVEX (パナマ) CEI-RD (ドミニカ共和国)、PROCOLOMBIA (コロンビア)、PRO ECUADOR (エクアドル)、PROMUEVE BOLIVIA (ボリビア)、PROMPERU (ペルー)、PROINVERSION (ペルー) INVESTCHILE (チリ)、AAICI (アルゼンチン)、REDIEX (パラグアイ) RENAI (ブラジル)、INVEST IN GUATEMALA (グアテマラ)
省庁の1局	貿易投資省(キューバ)

外務省	APEX (ブラジル)、 PROCHILE (チリ)、 URUGUAY XX1 (ウルグアイ)
大統領府	PROESA (エルサルバドル) PRONICARAGUA (ニカラグア)、 PROCOMER (コスタリカ)
特になし	FIDE (ホンジュラス)、 CINDE (コスタリカ)

表3 ラテンアメリカの輸出振興・投資誘致機関リスト

国名	組織名 ( ) 内は設立年	機能
メキシコ	PROMEXICO (2007年設立) <a href="http://www.promexico.gob.mx">http://www.promexico.gob.mx</a> 経済省管轄	輸出振興及び投資誘致
グアテマラ	* 輸出振興機関なし * INVEST IN GUATEMALA (2003年設立) <a href="http://www.investinguatemala.org">http://www.investinguatemala.org</a> 経済省管轄であるが、 予算は PRONACOM(国家競争力プログラム)から拠出されている。 現在、輸出振興、投資誘致の両方の機能を持つ PROGUATEMALA の設立準備中	輸出振興 投資誘致
ホンジュラス	FIDE INVERSION Y EXPORTACIONES (1984年設立) <a href="http://www.fidehonduras.com">www.fidehonduras.com</a> 民間 NPO 団体	輸出振興及び投資誘致
エルサルバドル	PROESA (ORGANISMO PROMOTOR DE EXPORTACIONES E INVERSIONES DE EL SALVADOR) (2012年設立、前身の EXPORTA は、2004年に設立、その後 PROESA と合併。 <a href="http://www.proesa.gob.sv">www.proesa.gob.sv</a> 大統領府管轄	輸出振興及び投資誘致
ニカラグア	PRONICARAGUA (AGENCIA DE PROMOCION DE INVERSIONES) <a href="http://pronicaragua.gob.ni">http://pronicaragua.gob.ni</a> (2002年設立、2015年から大統領府管轄)	輸出振興及び投資誘致
コスタリカ	* PROCOMER (LA PROMOTORA DEL COMERCIO EXTERIOR DE COSTA RICA, EXPORT PROMOTION AGENCY OF COSTA RICA) (1996年設立) <a href="http://www.procomer.com">www.procomer.com</a> 商務省管轄 * CINDE (COSTA RICAN INVESTMENT PROMOTION AGENCY) (1982年設立) <a href="http://www.cinde.org">www.cinde.org</a> 民間団体ではあるが、フリーゾーンからの収入等に頼っているので半官半民的組織	輸出振興 投資誘致
パナマ	PROINVEX (LA AGENCIA PARA LA ATRACCION DE	輸出振興及び投資誘致

	IINVERSIONES Y PROMOCION DE EXPORTACION DE PANAMA) 商工省管轄 <a href="http://proinvex.mici.gob.pa">http://proinvex.mici.gob.pa</a>	
ドミニカ共和国	CEI-RD (CENTRO DE EXPORTACIONES E INVERSIONES DE LA REPUBLICA DOMINICANA) (2003年設立) <a href="http://www.cei-rd.gov.do">www.cei-rd.gov.do</a> 政府機関・商工省管轄	輸出振興及び投資誘致
キューバ	* CAMARA DE COMERCIO DE CUBA * Ministry of Foreign Trade and Investment (MINCEX) 外国貿易投資省 <a href="http://www.minrex.gob.cu/es/mincex">http://www.minrex.gob.cu/es/mincex</a>	輸出振興及び投資誘致
ハイチ	* 輸出振興機関は存在せず * CFI INVEST IN HAITI (CENTRE FOR FACILITATION OF INVESTMENT) <a href="http://www.cfihaiti.ht">http://www.cfihaiti.ht</a>	投資誘致
コロンビア	PROCOLOMBIA (1992年設立) <a href="http://www.procolombia.co">www.procolombia.co</a> 商工観光省管轄	輸出振興、投資誘致、 観光振興
ベネズエラ	* BANCOEX (BANCO DE COMERCIO EXTERIOR) <a href="http://www.bancoex.gob.ve">http://www.bancoex.gob.ve</a> (1996年設立) * CONAPRI (VENEZUELAN COUNCIL FOR INVESTMENT PROMOTION) <a href="http://conapri.org">http://conapri.org</a> (1990年設立) 半官半民	輸出振興  投資誘致
エクアドル	PRO ECUADOR (EL INSTITUTO DE PROMOCIONES DE EXPORTACIONES E INVERSIONES) (2011年設立、前身の CORPEI は、1997年設立) <a href="http://www.proecuador.gob.ec">http://www.proecuador.gob.ec</a> 貿易投資省管轄	輸出振興及び投資誘致
ボリビア	PROMUEVE BOLIVIA (2003年設立) <a href="http://www.promueve.gob.bo">www.promueve.gob.bo</a> 生産発展経済省の管轄	輸出振興、投資誘致、 観光促進
ペルー	* PROMPERU (2003年設立、最初の設立は1996年、その後 PERU TOURISM と合併) <a href="http://www.promperu.gob.pe">www.promperu.gob.pe</a> <a href="https://www.peru.travel/es-pe/iPeru.aspx">https://www.peru.travel/es-pe/iPeru.aspx</a> 貿易観光省管轄 * PROINVERSION (2003年設立) <a href="http://www.proinversion.gob.pe">www.proinversion.gob.pe</a> 経済財政省管轄	輸出振興、観光振興、 国のイメージアップ  投資誘致
ブラジル	* APEX-BRASIL (AGENCIA BRASILEIRA DE PROMOCÃO DE EXPORTAÇÕES E INVESTIMENTOS, BRAZILIAN TRADE AND INVESTMENT PROMOTION AGENCY) (2003年設立、最初の設立は1997年) <a href="http://www.apexbrasil.com.br">www.apexbrasil.com.br</a> 外務省管轄	輸出振興及び投資誘致  投資誘致関連情報提供

	* 国家投資情報ネットワーク (RENAI, REDE NACIONAL DE INFORMACOES SOBRE INVESTIMENTO) 商工サービス省内	
チリ	* PROCHILE (DIRECCION GENERAL DE RELACIONES ECONOMICAS INTERNACIONALES) (1974年設立) <a href="http://www.prochile.gob.cl">http://www.prochile.gob.cl</a> 外務省の1局 * INVESTCHILE (LA AGENCIA DE PROMOCION DE INVERSIONES PARA CHILE) (2016年活動開始、前身は COMITE DE INVERSIONES EXTRANJERAS ) <a href="http://www.investchile.gob.cl">http://www.investchile.gob.cl</a> 経済省管轄	輸出振興 投資誘致
アルゼンチン	AAICI (AGENCIA ARGENTINA DE INVERSIONES Y COMERCIO INTERNACIONAL) (2016年設立) 前身の EXPORTAR は、(1992年) <a href="http://www.investandtrade.org.ar">www.investandtrade.org.ar</a> 生産省管轄	輸出振興及び投資誘致
パラグアイ	REDIEX (LA RED DE INVERSIONES Y EXPORTACIONES) (2004年設立) <a href="http://www.rediex.gov.py">www.rediex.gov.py</a> 商工省管轄	輸出振興及び投資誘致
ウルグアイ	URUGUAY XXI PROMOCION DE INVERSIONES, EXPORTACIONES e IMAGENES PAIS (1996年設立) <a href="http://uruguayXXI.gub.uy">http://uruguayXXI.gub.uy</a> 外務省管轄	輸出振興、投資誘致、国のイメージアップ

## II ラテンアメリカの輸出振興・投資誘致機関の内外ネットワーク

I では、ラテンアメリカの輸出振興・投資誘致の概略を紹介したが、II では、様々な側面から見てみよう。

### 1 WAIPA (世界投資促進機構協会) への加入状況

スイスのジュネーブに本拠を置く WAIPA という組織がある。WORLD ASSOCIATION OF INVESTMENT PROMOTION AGENCIES の頭文字をとったもので世界投資促進機構協会とでも訳しておこう。1995年、UNCTAD (国連貿易開発会議) によって設立された NGO 団体である。現在130カ国170の官民投資誘致機関が参加している。筆者がブラジルに駐在していた2005年に UNCTAD 総会が、サンパウロで開催され、同時に WAIPA の総会が併催された。幹部に取材したところ、なかなか雰囲気も良く、興味のある組織であることがわかった。ジェットロの入会を切望された。そこで本部に連絡し、ジ

エトロも会員組織になった。WAIPA は、世界中の投資を促進させることを目的とする組織で。毎年、総会、セミナー・シンポジウム、人材育成講座等様々なプログラムを展開している。各国の投資誘致関係者は、最新の世界の直接投資動向に関わる情報を入手できることになる。

下記表 4 が、ラテンアメリカ主要国の加盟状況である。ニカラグア、ボリビア、ハイチ、ホンジュラス、パラグアイ、ウルグアイは未加盟である。

加盟国の内、ブラジル、アルゼンチン、コロンビアは、州や都市の投資誘致機関を含め複数の組織が加盟している。ブラジルの場合、APEX-BRASILに加え、ミナスジェライス州、パラナ州、リオ州、マツグロソ州、日本の経団連にあたる CNI（全国産業連盟）の 6 組織が加入している。アルゼンチンの場合は、AACICI の他に、サンファン州、チャコ州、ブエノスアイレス市の投資誘致機関が加入している。コロンビアの場合、PROCOLOMBIA に加え、マニサーレス州とチャコ州が加入している。アジアと比較すると、総じて国間競争、州間競争が緩やかなラテンアメリカにあっても、興味のある現象である。国の投資誘致機関には任せておけないと言うことかも知れない。多くの国の投資誘致機関も外国に目を向けるようになったことは喜ばしいことである。

表 4 WAIPA（世界投資促進機構協会）加盟のラテンアメリカ諸国の投資誘致機関

国名	組織名
アルゼンチン	INVESTMENT & TRADE PROMOTION AGENCY OF BUENOS AIRES (INVESTBA)
	INVEST IN SAN JUAN
	MINISTRY OF FOREIGN RELATIONS AND INVESTMENT PROMOTION -CHACO PROVINCE
	AAICI(ARGENTINA INVESTMENT AND TRADE AGENCY)
ブラジル	INDI (MINAS GERAIS INVESTMENT AND TRADE PROMOTION AGENCY)
	PARANA DEVELOPMENT AGENCY
	RIO NEGOCIOS
	APEX-BRASIL (BRAZILIAN TRADE AND INVESTMENT PROMOTION AGENCY)
	CNI (NATIONAL CONFEDERATION OF INDUSTRY)
	MT FOMENTO MATO GROSSO
チリ	INVESTCHILE
コロンビア	PROCOLOMBIA
	INVEST IN MANIZALES

	PROBARRANQUILLA
コスタリカ	CINDE (COSTA RICA INVESTMENT & DEVELOPMENT BOARD)
キューバ	MINCEX (MINISTRY OF FOREIGN TRADE AND INVESTMENTS)
ドミニカ共	CEI-RD (EXPORT & INVESTMENT CENTER OF THE DOMINICAN REPUBLIC)
エクアドル	PR OECUADOR
エルサルバドル	PROESA (EXPORT AND INVESTMENT PROMOTION AGENCY OF EL SALVADOR)
グアテマラ	INVEST IN GUATEMALA
メキシコ	PROMEXICO
パナマ	PROINVEX (PANAPA TRADE & INVESTMENT AGENCY)
ペルー	PROINVERSION
ベネズエラ	CONAPRI (CONSEJO NACIONAL DE PROMOCION DE INVERSIONES)
計 14 カ国	計 24 機関

出所：WAIPA ホームページより筆者作成 <http://www.waipa.org>

## 2 海外事務所・国内事務所のネットワーク

次にラテンアメリカの主要輸出振興・投資誘致機関が保有する海外・国内のネットワークを紹介する。前述の ODYSSAY でも内外の事務所を持つことによる効果や評価を克明に分析している。常識的に言うと、輸出振興・投資誘致機関が内外に事務所等ネットワークを持つことは、目的達成のうえで、大いに効力を発揮する。

まず、輸出振興機関の立場で説明しよう。組織の主たるクライアントである輸出志向の中小企業者にとって、国内の身近なところに相談窓口があり、いつでも相談やコンサルティングに応じてもらえるとなると大いに助かり、活用意欲も沸いて来よう。また海外の事務所を保有しておれば、中小企業からの情報提供依頼に対し、迅速かつ的確な提供が可能となる。一方、外国の輸入業者からすれば、自国内に存在する輸出振興機関の事務所にコンタクトさえすれば、必要な情報の提供を受けることができる。

投資誘致機関のクライアントは、外国企業や多国籍企業である。投資誘致を図るには、それぞれの国の魅力、投資環境につき積極的にPR・プロモーションをする必要がある。海外事務所があれば、それも可能である。外国の潜在的投資企業へのアテンドもできるし、自国の大臣や投資庁長官が海外でのプロモーションやセミナーを実施する場合でも比較的容易に組織できよう。また国内事務所があれば、第2のクライアントである州政府や州政府の投資誘致機関・企業とも意思疎通・コミュニケーションが容易になり、投資の受け入れ環境の情報が入手できる。

下記の表5から、ラテンアメリカの輸出振興・投資誘致の海外・国内事務所からいくつかの分類が可能でかつその特徴が理解できる。大まかに5つの分類ができる。

- (1) 独自の海外・国内ネットワークを持っているケース  
PROMEXICO (メキシコ)、PROCOLOMBIA (コロンビア)、APEX (ブラジル)、  
PROCHILE (チリ)、INVESTCHILE (チリ)、PRO ECUADOR (エクアドル)、CINDE  
(コスタリカ)
- (2) 独自のネットワークと自国の外務省のネットワークを併存するケース  
CEI-RD (ドミニカ共和国)
- (3) 外務省等のネットワークを活用するケース  
REDIEX (パラグアイ)、PRMPERU (ペルー)、PROCOMER (コスタリカ)
- (4) 独自のネットワークを持たないケース  
AAICI (アルゼンチン)
- (5) 独自のネットワークを持たないが、外国の機関と提携しているケース  
PROINVERSION (ペルー)

いくつかの特徴を指摘する。

- ① 海外ネットワークがしっかりしているのは、PROMEXICO (メキシコ)、PROCOLOMBIA (コロンビア)、PROCHILE (チリ)、PRO ECUADOR (エクアドル)である。
- ② 外務省のネットワークを活用しているのは、REDIEX (パラグアイ)、PRMPERU (ペルー)、PROCOMER (コスタリカ)、CEI-RD (ドミニカ共和国)であるが、大使館の商務官は多様な仕事の1つとして、輸出振興や投資誘致を行うことになるので、ひとえに商務官の能力・やる気・セールスマンシップにかかっている。
- ③ ブラジルは、10の海外事務所を持っているが、世界第7位の経済大国としては、不十分といえる。また国内事務所数が極めて少ないのは、多くの州政府の投資誘致機関があるとはいうものの、目的達成上、不備と言えよう。
- ④ アルゼンチンは、EXPORTAR の時代から、外務省との権限争いから海外事務所を持たないことになっていたが、現在の AAICI になっても海外事務所、国内事務所が無いという状況は、大国の割には、輸出振興・投資誘致に、積極的でないと言える。
- ⑤ ペルーの PROINVERSION は海外事務所を持たない代わりに海外の投資誘致機関25と協力協定、国内の投資誘致機関43と枠組み協定を結んでいるが、提携関係を機能させることは、筆者の経験から言って容易ではない。

表5 内外事務所ネットワーク

組織名	海外ネットワーク	国内事務所	コメント
PROMEXICO MEXICO 輸出・投資	32カ国49カ所 (アジア13、欧州14、南米7、北米15)	全国に30カ所	メキシコは、IMCE (メキシコ貿易庁) の時代から長い歴史がある。NAFTA 締結以降、日本企業のメキシコ進出も盛んで、PROMEXICO はうまく機能している。
PROCOLOMBIA Colombia 輸出・投資	海外26事務所 (アジア6、欧州6、北米5、南米6、中米3)	全国に20カ所	コロンビアは、PROEXPORT の時代から、輸出振興活動には積極的であった。太平洋同盟において共同プロモーションを行う場合、PROEXPORT だとこの国かわからないため名称を1992年に変更した。地方にも投資誘致機関があり、バランキージャ、ボゴタ、パシフィコ、カルタヘナ、メデジン、ウイラ、マニサーレス、ペレイラ、チョコに存在する。
APEX BRASIL Brazil 輸出・投資	海外10カ所 (ドバイ、ルアンダ、ハバナ、マイアミ、サンフランシスコ、ボゴタ、北京、ブラッセル、モスクワ)	全国に3カ所 (ブラジリア、サンパウロ、レシフェ)	APEX とは別に商工サービス省生産開発局内に RENAI (国家投資情報ネットワーク) があり、投資誘致関連の情報提供を行っている。加えて、マナウス・フリーゾーン監督庁 (SUFRAMA)、主要州であるサンパウロ、ミナスジェライス、リオデジャネイロ、パラナ、サンタカタリーナ、バイーア、セアラ、パラíba、ペルナンブコ、リオグランデドノルテ、リオグランデドスル州には独自の投資誘致機関がある。
PROCHILE CHILE CHILE 輸出	42カ国、56事務所 (アジア・オセアニア11、アフリカ2、中米・カリブ7、北米3、南米9、欧州12、中東1)	全国に15カ所	PROCHILE はラテンアメリカの輸出振興機関の中でベストの組織の1つと言える。外務省の1部局なので、外務省の海外ネットワークが自由に活用できるのが強みである。
INVESTCHILE CHILE 投資	海外3カ所 (東京、フランクフルト、サンフランシスコ) 上海事務所計画	現在のところサンティアゴのみ	旧外資法 (DL600号) の廃止に伴い、外国投資委員会 (CIE) に代わり、2016年1月から活動を開始。今後、PROCHILE をいかに活用するかが課題。
AAICI (AGENCIA ARGENTINA DE	海外事務所無し	国内事務所はないが、国内には連邦ネッ	マクリ政権になって発足したが、実際の成果につながっていない模様。前身の EXPORTAR の設立は、1992年であるが、EXPORTAR は海外事務

INVERSIONES Y COMERCIO INTERNACIONA 輸出・投資		トワークがあり、26の州政府や州の輸出振興・投資誘致機関と連携している。	所を持つことを禁止されていた。大使館との競合を避けるためと言う。輸出振興は、従来のEXPORTAR部門が行い。投資誘致は、INVEST ARGENTINA部門が行う。
REDIEX PARAGUAY 輸出・投資	海外事務所無し。 ただし海外5カ所 (ブラジル、アルゼンチン、スペイン、イタリア、台湾に商務官)	アスンシオンのみ	海外事務所は商務官が代行している。
PROINVERSION PERU 投資	海外事務所無し (海外の投資誘致機関25と協定を締結している。	国内事務所は、リマのみ。(国内の州・県・市等と43の枠組み協定の締結	経済財務省の外局。政府主導のインフラ整備事業や資源開発事業のコンセッション事業者の公募・入札、投資誘致活動。海外との投資協定では、韓国4機関、中国3機関、日本は、JOIと三菱UFJと提携している。
PROMPERU PERU 輸出・観光	海外34カ所	PROMPERUは全国に4カ所 iPeru(観光事務所)は全国42カ所	PROMPERUの場合、輸出振興と観光誘致は別々に行っている。観光関係の国内事務所は充実している。海外では商務官が輸出振興の役割を担っている。
PRO ECUADOR ECUADOR 輸出・投資	26カ国31事務所(北米5、中南米9、欧州8、中近東3、アジア6)	本社とグアヤキルとキトを含めると7カ所	前身のCORPEI(CORPORACION DE PROMOCION DE EXPORTACIONES E INVERSIONES)が弱体化したので、政府が2011年にPRO ECUADORを設立した。
CEI-RD La Republica Dominicana 輸出・投資	海外は、マイアミとニューヨークの2カ所。その他外務省のネットワークを活用している。	国内は、サントドミンゴとサンティアゴ	1971年設立の輸出振興機関CEDOPEX(Centro Dominicano de Promocion de Exportacion)と1997年設立の投資誘致機関のOPI-RD(Oficina para la Promocion de Inversiones de la Republica Dominicana)が2003年に合併
CINDE COSTA RICA	海外1カ所(ニューヨーク)	国内は1カ所、サンホセ	半官半民的な組織であるが、フリーゾーンの使用料金からの収入等公的資金も入っている。業務は効率

投資			的でうまく機能している。外資導入のサクセスストーリーも多い。
PROCOMER Costa Rica 輸出	海外20カ所（北米3、中南米8、欧州5、アジア2、中東2）	国内カ所	商務官が業務を代行している。

### 3 ラテンアメリカ主要国の輸出振興・投資誘致機関の東京事務所

東京に独自の事務所を持っている輸出振興・投資誘致機関は下記の通りである。ペルーについては、独自の事務所ではないが、商務官がその役割を果たしている。

表6 東京に独自の事務所をもつ輸出振興・投資誘致機関

国名	組織名	住所・WEB等
メキシコ	PROMEXICO, メキシコ経済省駐日代表部	東京都千代田区永田町2-15-2-3F(在日メキシコ大使館内) 電話: 03-3506-6681
コロンビア	PROCOLOMBIA 駐日事務所	東京都港区六本木1-9-10、アークヒルズ仙石山森タワー26階 電話: 03-5575-5970
エクアドル	PRO ECUADOR 東京事務所	東京都港区西麻布4-12-24 第38興和ビル8階 電話: 03-5778-2772
チリ	INVESTCHILE 東京事務所	東京都港区3丁目1-14 芝公園阪神ビル7階 電話: 03-3769-0551
チリ	PROCHILE 東京事務所	東京都港区芝3丁目1-14 芝公園阪神ビル7階 電話: 03-3769-0551
ペルー	駐日ペルー貿易事務所	東京都麻布台2-3-6 ノアビル1階 電話: 03-3406-4243

### Ⅲ ラテンアメリカとアジアの輸出振興・投資誘致機関の比較

Ⅲでは、ラテンアメリカの輸出振興・投資誘致機関とアジアのそれとの比較をしてみよう。

## 1 ATPF（アジア貿易振興フォーラム）について

アジア太平洋諸国には、ATPF という組織がある。これは、1987年にジェトロのイニシアティブで設立された。現地域域の23の国・地域の輸出振興機関（一部投資誘致を兼ねた機能を持つ組織もある）が加盟している。毎年、①CEO ミーティング、②ワーキング・レベル・ミーティング、③共同で展示会等を行うジョイント・プログラム、④人材育成イニシアティブ・プログラムがある。毎年、トップや幹部が集まり、貿易振興に関わる戦略、手法、経験等の議題につき意見交換をする場である。会員の国と機関は下記の通りであるが、ラテンアメリカと比べ情報収集が容易である。ほとんどすべてが輸出振興に特化しているが、ホームページ上、輸出振興と投資誘致の両方の機能を有するのは、AUSTRADE（オーストラリア）、GDTP（カンボジア）、CCPIT（中国）、TWTC（台湾）、ITPO（インド）、JETRO（日本）、KOTRA（韓国）、IPIM（マカオ）、MNCCI（モンゴル）、FNCCI（ネパール）、TDAP（パキスタン）、IE SINGAPORE（シンガポール）、VIETRADE（ベトナム）で23のうち13が該当する。以下、設立年、国内外事務所数、ステータスを記す。

ラテンアメリカ全体をカバーする、または、太平洋同盟、メルコスル等の地域統合ベースでもよいが、輸出振興や投資誘致につき真剣に意見交換する組織があれば、素晴らしいことだと思われる。

表7 ATPF（アジア貿易振興フォーラム）のメンバーの概要

国名	機関名	設立年	機能	国内外事務所数	その他
オーストラリア	AUSTRADE (Australian Trade and Investment Commission)	1985	輸出振興+投資誘致	国内12 海外82	政府機関
バングラデシュ	EPB (Export Promotion Bureau)	1977	輸出振興	国内6 海外0	商業省管轄
ブルネイ	MOFAT (Ministry of Foreign Affairs and Trade)	1984	輸出振興	国内1 海外39	政府機関
カンボジア	GDTP (General Directorate of Trade Promotion)	2014	輸出振興+投資誘致	国内1 海外0	商務省の局
中国	CCPIT (China Council for the Promotion of International Trade)	1952	輸出振興+投資誘致	国内650 海外16	半官半民の組織
台湾	TWTC(Taipei World Trade Center)	1970	輸出振興+投資誘致	国内4 海外57	半官半民の組織
香港	HKTDC (Hong Kong Trade	1988	輸出振興	国内1	政府機関

	Development Council)			海外 4 4	
インド	ITPO (India Trade Promotion Organization)	1977	輸出振興＋投資誘致	国内 4 海外 0	政府機関
インドネシア	DGNED (Directorate General of National Export Development)	1971	輸出振興	国内 5 海外 5 5	貿易省傘下
日本	JETRO (Japan External Trade Organization)	1951	輸出振興＋投資誘致	国内 4 7 海外 7 4	政府機関、経済産業省管轄
韓国	KOTRA (Korea Trade-Investment Promotion Agency)	1962	輸出振興＋投資誘致	国内 8 海外 1 2 3	貿易産業エネルギー省管轄
ラオス	TPD (Trade Promotion Department)	NA	輸出振興	国内 1 海外 0	商業省の局
マカオ	IPIM (Macao Trade and Investment Promotion institute)	1994	輸出振興＋投資誘致	国内 2 海外 4	政府機関
マレーシア	MATRADE (Malaysia External Trade Development Oorporation)	1993	輸出振興	国内 5 海外 3 6	貿易産業省管轄
モンゴル	MNCCI (Mongolian National Chamber of Commerce and Industry)	1960	輸出振興＋投資誘致	国内 2 0 海外 2	NGO
ミャンマー	MYANTRADE (Myanmar Trade Promotion Organization)	2013	輸出振興	国内 1 2 海外 0	商務省管轄
ネパール	FNCCI (Federation of Nepalese Chamber of Commerce and Industry)	1965	輸出振興＋投資誘致	国内 1 海外 0	民間機関
パキスタン	TDAP(Trade Development Authority of Pakistan)	2006	輸出振興＋投資誘致	国内 1 7 海外 0	商務省管轄
フィリピン	CITEM (Center for International Trade Expositions and Missions)	1983	輸出振興	国内 1 海外 0	貿易省管轄
シンガポール	IE Singapore (International Enterprise Singapore)	1983	輸出振興＋投資誘致	国内 1 海外 3 6	貿易産業省管轄

スリランカ	SLEDB (Sri Lanka Export Development Board)	1979	輸出振興	国内 7 海外 0	開発戦略貿易商管轄
タイ	DITP (Department of International Promotion)	1952	輸出振興	国内 6 海外 6 1	商務省の局
ベトナム	VIETRADE (Vietnam Trade Promotion Agency)	2000	輸出振興+投資誘致	国内 3 海外 1	産業貿易省管轄

出所：ATPF のホームページに基づき、筆者作成 (www.atpf.org)

## 2 ラテンアメリカとアジア・太平洋地域の貿易振興機関の比較

前述の ODDYSAY は、2010年に米州開発銀行 (IDB、スペイン語では BID) から発行されたラテンアメリカにおける輸出振興事情につき詳細に解説したものである。発行後8年が経過しているため、その間、組織の名称や機能の変更、吸収合併等があった。データも古くなっている。しかしながら、ラテンアメリカの輸出振興の動向、輸出振興機関の活動、推移を知る上で貴重な資料である。また世界中の輸出振興機関を取り上げているので比較する上でも興味深い資料となっている。それをみるといくつかの興味ある点が浮き彫りになる。ただ、比較の時点が2008～2009年なので注意を必要とする。

- ① 設立年を見るとアジアの国々の輸出振興機関のほうが相当古いことがわかる。
- ② 年間の予算規模については、どういうベースで算出されているのかが明確ではない。例えば、事業費だけの計上か、人件費の取り扱い等々の問題がある。ここでは、ODDYSAYの数字をそのまま比較してみよう。アジアでは、ジェットロは、390百万ドル、オーストラリアの AUSTRADE が、348百万ドル、韓国の KOTRA が、188百万ドル、IE SINGAPORE が、80百万ドル、タイの DEPT が25百万ドルとなっている。一方のラテンアメリカを見ると、ブラジルの APEX が120百万ドル、メキシコの PROMEXICO が97百万ドル、コロンビアの PROEXPORT (PROCOLOMBIA の前身) が55百万ドル、チリの PROCHILE が、33百万ドル、ペルーの PROMPERU が29百万ドルとなっている。その他の国の輸出振興機関の予算は微々たるものである。
- ③ 従業員数

アジアの輸出振興機関の従業員数は、ジェットロが、1,680人、AUSTRADE が1,023人、KOTRA が、1,000人、タイの、DEPT が500人、IE SINGAPORE が350人となっている。一方、ラテンアメリカを見ると、PROMEXICO が、401人、PROCHILE が、384人、PROMPERU が313人、PROEXPORT が281人、APEX が214人となっている。コスタリカは人口、500万人弱の国であるが、PROCOMER は、149人と十分なスタッフをそろえている。アルゼンチンは南米の大国であるにも拘らず、95人ととどまっている。タイには投資誘致機関として、有名な

BOI(BOARD OF INVESTMENT)が存在するが、1966年設立で、2010年の年次報告を見ると493人の従業員がいる。タイがいかに外資誘致を重趣旨うているかが理解できる。

④ 海外事務所数

アジアの輸出振興機関の海外事務所保有ランキングは、AUSTRADEの117カ所で、KOTRA、94カ所、ジェトロ、73カ所、タイのDEPT、61カ所、IE SINGAPORE、35カ所となっている。ラテンアメリカのランキングは、PROCHILE、50カ所、PROMEXICO、34カ所、PROEXPORT、15カ所、PROCOMER、14カ所、APEX、5カ所である。アジアと比較しラテンアメリカの輸出振興機関の海外進出は遅れていると言えよう。とは言え、前述のように最新のデータを見ると、海外事務所数も大幅に伸びていることがわかる。

表8 ラテンアメリカとアジア・太平洋地域の貿易振興機関の比較

国名	組織名	設立年	年間予算	従業員数	国内事務所数	海外事務所数
ラテンアメリカ						
アルゼンチン	EXPORTAR	1993	4.5	95	1	0
ボリビア	CEPROBOL	1998	0.2	22	1	0
ブラジル	APEX	2003	120.0	214	1	5
チリ	PROCHILE	1974	33.0	384	15	50
コロンビア	PROEXPORT	1992	55.0	281	8	15
コスタリカ	PROCOMER	1996	11.8	149	6	14
エクアドル	CORPEI	1997	6.8	91	3	3
エルサルバドル	EXPORTA	2004	2.0	50	1	1
グアテマラ	DPE/ME	2000	0.4	7	1	3
ホンジュラス	FIDE	1984	0.9	28	2	1
メキシコ	PROMEXICO	2007	97.0	401	32	34
パナマ	DNPE/VICOMEX	1998	1.8	52	10	0
パラグアイ	REDIEX	2004	1.4	60	1	0
ペルー	PROMPERU	2007	29.0	313	6	0
ウルグアイ	URUGUAY XX1	1996	0.6	22	1	0
アジア・太平洋						
オーストラリア	AUSRADE	1985	347.5	1,029	18	117
日本	JETRO	1958	390.0	1,680	38	73

韓国	KOTRA	1962	188.0	1,000	1	94
フィリピン	BETP	1987	1.2	91	1	0
シンガポール	IES	2002(1983)	80.0	350	1	35
タイ	DEPT	1977(1952)	25.0	500	6	61

出所：ODISSAY

注・表の見方

- ① 設立年は、今の体制で設立された年で、多くの機関は、前身がかなり前にさかのぼる。例えば、ODISSAYでは、ジェットロの設立年は2003年になっているが、ジェットロは1951年に大阪で民間団体として設立され、1958年に、政府関係特殊法人となり、2003年に独立行政法人となった。
- ② 年間予算と従業員数は、2007～2009年の数字。年間予算の単位は、100万ドル。
- ③ 組織名は、2010年以前の貿易振興機関名であり、現在では統合・変身した組織もある。
- ④ 国内事務所数は、本レポートが発行された2010年より1～3年前のものと推定される。

### 3 ラテンアメリカの輸出振興・投資誘致機関とアジアのそれとの比較についての個人的見解

2012年3月22日から24日まで、JICA/RENAI 主催の「投資誘致人材育成ワークショップ」がブラジルのミナスジェライス州のベロ・オリゾンテで開催された。ブラジル全州の投資誘致機関の代表者70名が参加した。筆者は、基調講演で、4回にわたり6時間の講演を行った。その過程で考えたのは、アジアとラテンアメリカの投資誘致機関の相違点であった。もちろん、アジアとラテンアメリカでは、大いに異なる点も多い。歴史的背景、地理的・自然的条件、人口の多さ、人口密度、人種構成、経済・社会構造、政治的条件等々である。

それらの条件を考慮に入れた上で、いくつかの視点を提示したい。

まず第1のポイントは、国家間、州間の競争の激しさの違いである。ラテンアメリカは広大な面積を持つ割には、人口も少ない。食料、鉱物資源等も豊富で、飢えで死ぬこともない。ブラジル、メキシコ、コロンビア、アルゼンチンなどの“人口大国”、ペルー、ベネズエラ、チリ等の“人口中国”、その他は、“人口小国”である。お互いに独立した存在なので、激しい競争意識もない。その点、アジアは、中国やインドのような人口大国、日本、韓国、シンガポールのような先進国があり、残りの国も、特に資源に恵まれていることもなく、お互いに競争しないと生きていけない環境にある。そこで輸出にしても、投資誘致にしても他国に

打ち勝つ必要がある。例えば、中国のような大国でも投資誘致に積極的であり、省間、都市間の競争意識は極めて高い。ASEANの国々では、うかうかしていると外資は他国に取られてしまうことになる。これに対して、ラテンアメリカでは様相が異なる。メキシコやブラジルは、競争相手がいない。他の中規模の国や小規模の国でも外資誘致の重要性や輸出振興の必要性を主張はするものの、今一、切実性が無いことになる。

第2の点は、第1の競争の無さと関連するが、ラテンアメリカの政府の輸出振興政策や投資誘致政策も一貫性が無く、PROCHILEやPROEXPORTなどの例外を除き、継続して政策を実施する国が極めて少ない。予算も少ないし、人材も十分ではない。トップの意向により頻繁に組織が変わったり、機能が変わったりする。その点、アジアの諸国の政府は、輸出振興・投資誘致の重要性を十分に認識しており、継続的、組織的に予算や人材を配置している。

第3の点は、発想の違いがある。国によって異なるが、アジア諸国の場合、総じて、輸出振興や投資誘致を図るには、それ相応の努力をする必要があり、努力をすればするほど、成果が上がると考えているという印象を受ける。他方ラテンアメリカ諸国はやや異なるようである。ブラジルやアルゼンチンは、自国のポテンシャルに自信をもっているせいか、外資は、机に座っているだけで、来るものだと考えているようだ。確かに座っていても来る場合もあるが、もっと継続的かつ組織的に努力をすれば、さらに一層外資がやって来るし、国の発展や雇用の創出に役立つと考えないようだ。輸出振興に至っては、自国の製品の魅力につき海外に知らせる必要があるが、その担い手である輸出振興機関の活動に限界があれば、輸出の伸びは望めない。その点、アジアの諸国の場合は、自国の製品の売り込みに熱心である。日本の展示会・見本市を覗けば、すぐに理解できよう。

筆者は、チリのサンティアゴ駐在時代、イタリアのミラノ駐在時代、ブラジルのサンパウロ駐在時代に、それぞれ、「外資を誘致するにはどうすればよいかについて」それぞれの政府に提言してきた。サンパウロ駐在時代の2004年4月に、「ブラジルに外資を導入するには」という15ページのレポートを作成し、ポルトガル語、スペイン語に訳して、ブラジルの投資誘致関係者やマスコミに送付した。そのレポートを読み返してみると、驚くことに今でもほとんどの内容が有効であり、まだまだ有効である。入手ご希望の方は、桜井までご連絡をいただきたい。[teisakurai@gmail.com](mailto:teisakurai@gmail.com)

以 上